

平成 18 年度山村力コンクール各賞受賞の概要について

個人の部（3件）

林野庁長官賞

タイトル：山村に暮らす自信と誇りと希望の創造

団体等名：暮らし考房 栗田和則 栗田キエ子

自治体名：山形県金山町

（概要）

13戸の集落に暮らす栗田氏は、中学校卒業後農林業に就いて以来、「山村でどう暮らしをたてるか」「地域の中で何ができるか」を考え続け、村人とともに「山村に暮らす自信と誇りと希望を創造したい」との思いから「暮らし考房」を立ち上げた。暮らし工房では、山里に暮らす哲学の場「山里フォーラム in かねやま」の開催や集落ぐるみでのグリーンツーリズムの取り組みと宿泊のための「共生の村“すぎさわ”」の営業、集落の若者たちと森林ガイド、林業研修、メープルサップ商品の開発など、総合的な事業を展開している。

現在は、樹液マイスター（和則氏）、藍染マイスター（キエ子氏）として山形大学の非常勤講師など、森林環境資源の活用及び地域づくりの指導に当たっている。

全国山村振興連盟会長賞

タイトル：山の学校「達っちゃんクラブ」

団体等名：山の学校「達っちゃんクラブ」 辻谷達雄

自治体名：奈良県川上村

（概要）

辻谷氏の住む川上村は、長年林業を通じてきれいな水・山・自然を守ってきた。しかし、過疎化・高齢化が進み、村だけでは山や水を守ることが難しくなっている。そこで林業と自然との関わりを通して都会の人たちに山村の現状を知ってもらうため、平成10年に、同氏は長年の山仕事の経験を活かし、自ら講師を務める「山の学校達っちゃんクラブ」を立ち上げた。

今年で9年目（申請時点）を迎える同クラブは、子供から年配者まで幅広い年齢層が楽しむことができるイベント等を提供することをコンセプトとして、村内の森林や滝へのハイキング・郷土料理づくりの紹介、自然の中での遊びや林業と自然、郷土文化を都会の人に伝える等に取り組み、これまで3000人を超える参加者を数え、都市と山村との交流を実現している。

審査委員会会長賞

タイトル：大都市と山村交流による水源林整備活動

団体等名：人吉・球磨自然保護協会 中神 司

自治体名：熊本県人吉市

（概要）

中神氏は「反対だけでは自然は守れない、国土保全・水源かん養を提言するには、天然林育成活動が必要！」との思いから、熊本営林局（当時）と分収造林契約を締結し、昭和63年春に都市住民（福岡・北九州）と地元住民の参加による植樹祭（3ha、約1万2千本の広葉樹の植林）を開催した。これが同氏の水源林整備活動の始まりである。

以後、天然林育成活動を軸にした都市と山村との交流という目標を掲げ、植林や下刈りなどの体験林業を毎年行っている。参加者の中には、毎年欠かさず参加し、地元住民との交流を深め、第2のふるさとにしている者もいる。

団体の部（ 8 件 ）

林野庁長官賞

タイトル：泰阜村での滞在型自然体験活動・「信州子ども山賊キャンプ」と

「暮らしの学校・だいだらぼっち」
団体等名：特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

自治体名：長野県泰阜村

（概要）

「暮らしの学校・だいだらぼっち」は、都市部の小・中学生が1年間、泰阜村で合宿生活をしながら地元の学校へ通う山村留学の取り組みである。

休日や放課後は川遊びやハイキング、畑作業、風呂やストーブに使用する薪づくりなど素朴な自然の暮らしの体験を通して、子供たちが自由にのびのびと育つことを願い、継続的な活動を実施している。

また、山村留学の入門編として、参加者の事情に併せ、3泊から20泊程度の滞在期間の「山賊キャンプ」も並行して実施している。これらの運営には全国の若者がボランティア・リーダーとして年間300人が関わり、うち2割ほどが泰阜村での合宿経験のあるリピーターである。

これらの事業により、年間1300人以上の交流人口と15名の定住人口が生み出されるとともに、山村の文化、魅力を伝える地元講師の採用や村内及び近隣市からの食材購入等による山村地域の経済的利益の創出など、地域の活性化にもつながっている。

全国山村振興連盟会長賞

タイトル：定住促進で地域活性化を目指す

団体等名：色川地域振興推進委員会

自治体名：和歌山県那智勝浦町

（概要）

昭和28年頃約3000人あった色川地域の人口は、平成3年には600人を割り込み、地域の活性化を強力に進める必要性を感じた地元住民と新規定住者が、色川地域振興推進委員会を結成し、現在は町内の茶業組合や森林組合、園芸組合、無農薬野菜出荷組合等と連携して、新規定住者や就農希望者をサポートする体制を整えている。

新規定住希望者は、旧小学校校舎を改修した滞在型の新規就業者技術習得施設「籠ふるさと塾」で、1年間の入所期間内に農林業実習・体験を通じて地域での生活文化の理解を深め、また、住宅地・農地の確保を行い、定住希望者が十分地域に馴染んだ上で定住するかどうかを判断する仕組みにしている。このような取り組みにより平成18年4月現在、新規定住者は55世帯144名を数え（色川地域全体人口の30%）、消防団員や地元青年会等の役員を務めるなど地域の担い手となっている。

審査委員会会長賞

タイトル：国産間伐材製「樹恩割り箸」と森林環境教育プログラム

「森林の楽校（もりのがっこう）」の取組
団体等名：特定非営利活動法人 JUON NETWORK（樹恩ネットワーク）

自治体名：東京都杉並区

（概要）

「樹恩ネットワーク」は、大学生協を母体とする組織で、阪神淡路大震災で学生が住んでいた寮やアパートが被災した折に、徳島県三好郡（現三好市）の林業関係者らの好意により、間伐材を活用したミニハウスを仮設学生寮として提供を受けたことに対し、学生やボランティアはその恩返しに山の手入れを実施。この活動が森林環境教育プログラム『森林の楽校』として全国に広がり、都市住民が森林づくり体験・自然散策や地元

住民との交流を通じて都市と山村を結びつける架け橋となっている。

「樹恩割り箸」は、大学の食堂を運営する大学生協と関係のある組織ならではの発想で、森林組合等から原材料の間伐材を仕入れ、知的障害者施設等で製造しており、知的障害者の社会参加の促進、大学生協での割り箸利用による学生の環境意識の醸成につながっている。

審査委員長賞

タイトル：緑のふるさと交流事業
団体等名：特定非営利活動法人 地球緑化センター
自治体名：東京都中央区

(概要)

地球緑化センターは、個人・行政・企業・学校など様々な人を対象に「緑のボランティア」を育成・支援する取り組みを行っている。

その一つである、「緑のふるさと協力隊」は、村おこしを進める市町村に1年間都市部の若者を隊員として派遣し、隊員は農林業活動や役場職員の補助、村おこし活動の手伝いをし、その地域に暮らすことで自己の生き方を見つめる機会ともしている。

過去13年間の取組で61市町村に360名を派遣し、うち111名が派遣先に定住している。定住に至らない者でも、派遣後に引き続いて地域おこしに参加し、都市と農山村との橋渡し役として貢献している。

審査委員長賞

タイトル：木のものづくりから木のまちづくりへ！
団体等名：ものづくり実行委員会
自治体名：三重県紀北町

(概要)

尾鷲ヒノキの産地として知られる尾鷲地域では、地域住民が東京芸術大学と協働し、地域外からの視点で、「木のまち」をイメージできる魅力ある産品を育てるとともに、住民・大学・行政・企業が有機的な連携のもと、地域全体がものづくりを通じて元気になることを目的に、「ものづくり実行委員会」を平成16年に設立した。

東京芸大と協働してフィールドワークを行い、地域資源を再確認したり、商品デザインの意識付けを図るなど、「尾鷲ヒノキ」の可能性を模索・研究・実践している。

審査委員長賞

タイトル：都市と山村の交流で水源林づくりと山村再生をめざす石鎚水源の森くらぶ
団体等名：石鎚水源の森くらぶ
自治体名：愛媛県西条市

(概要)

水源かん養機能の高い水源林づくりに取り組む東予流域林業活性化センターが、川下住民に水源の森づくりボランティア参加を呼びかけ、平成10年に参加者の総意で「石鎚水源の森くらぶ」を設立した。

現在の会員数は273名。これまで森づくり活動を100回実施し、延参加人員は5000名を超える。事業を開始して8年(申請時点)が経過した現在では、活動拠点となった森林は、愛媛県東部管内の水源林づくりのモデル林的存在になるとともに、川上住民と川下住民との交流を深めるためのイベントを通じて、水源林づくりの必要性について理解を深めることにつながっている。

審査委員長賞

タイトル：私たちは、まちの人と森林をつなぐやまの人。

団体等名：株式会社 トライ・ウッド

自治体名：大分県日田市

(概要)

(株)トライ・ウッドは、森林の持つ多面的機能を保持しながら、森林を守り育てる後継者を育成することを目的に、平成2年に設立された第3セクターである。森林を「育てる」から「使う」まで、一環した活動を行い、循環型社会の実現を目指している。

森林所有者から管理委託を受けた森林から、年間約19000?の素材を生産・天然乾燥し、約5000?の製材品を生産・出荷する傍ら、ウッドトレイやバーク堆肥の生産・販売などの端材等の有効利用を実践している。また、平成13年から林業の現状や森林と人との関わりについて考える機会を設けることを目的とした林業体験ツアーも開催しており、これまで18回を数えている。

審査委員長賞

タイトル：諸塚村産直住宅プロジェクト

団体等名：諸塚村産直住宅推進室

自治体名：宮崎県諸塚村

(概要)

木材の新たな需要と付加価値の創出を行い、川上の一次産業から川下の二次産業・三次産業へと展開するため、諸塚村と耳川森林組合は「諸塚村産直プロジェクト会議」を立ち上げた。

輸送コストの軽減や地産地消の観点から、住宅供給の対象は九州エリアに限定。都市住民を木材生産の現場に案内する「木材産地ツアー」を実施している。また、棟上げや完成祝い、完成後の視察研修など、都市住民と山村住民とが交流を深める「顔の見える家づくり」を実践している。これらの活動は都市住民の山村文化の理解を深めることにもつながっている。